

日本の社会保障どうする

佐久大学人間福祉学部教授 唐鎌 直義さん



からかま・なおよし 1952年群馬県生まれ。専門は社会保障論・国民生活研究。長野大学助教授、大正大学、専修大学、立命館大学の教授を経て、2021年より現職。現在、総合社会福祉研究所理事、労働運動総合研究所理事。著書に『脱貧困の社会保障』など。新編著に『健康で文化的な生活』をすべての人に』

日本の社会保障の水準と発展方向をどう見るか。国際比較で明らかにしてきた唐鎌直義佐久大学人間福祉学部教授に聞きました。(藤原直)

多くの人々が社会保障の充実を望みつむ。高齢化社会の社会保障財政の増加や財政危機が強調されるなかで複雑な思いをもっている人もいます。政府や財界、マスコミによつてつぶされたアグマ(誤解)が影響を及ぼしているのだと思います。

財政危機論だけではなく、「日本の社会保障は高齢者優遇だ」とか、「高齢者は余裕があるのにそれを支える現役世代が倒産していく」という世代間対立をあおるといった議論が蔓延的になつたのも、高齢者の中でも「これ以上、若い人たちに迷惑をかけちゃいかんから」と社会保障の充実を求めるのを控える傾向が一部あります。

本来の対立軸は、労働者との資本との間にあります。そこで、現役の労働者と元労働者が対立させられるような状況です。

日本は日本を含む六つの先進国の社会支出(社会保障費)と摩耗費(施設整備費など)を比較してみました。各國の社会支出の総額を総人口で割って「国際一人当たり社会支出」を算出すると日本は6位。最下位です。1位のスウ

独の歩きしがちですが、この場合の平均値は代表値ではありません。(自民党副総裁の麻生太郎さんみたいに金持っている人もいますが、財政と所得の統計では低い方に大きなたまります。ですが、財政と所得の統計では低い方に大きなたまります。実際、日本には貧困に苦しんでいる高齢者が非常に多いですね。例えば65歳以上の女性の単身世帯では53%が貧困です。

他の先進国と比べて、高齢者の社会保険は充実しているのかどうか、そんなことがまた、あると若い人向けの社会支出も少なく。そのため、世代間の差異や貧困対策が弱いのが特徴です。

「全世代型」の低い社会支出やめ 「貧困解決型」への抜本的拡充を

ヨーロッパの2カーボン税に対しても日本は一方でCO₂を排出するので半分しかありません。フルハイブリッド車の2分の1レベルです。

■社会支出9分野の国民1人当たり社会支出の国際比較（2015年）

(単位：米ドル)

分野	高齢	遺族	保健	高齢関連 分野計	障害 労災	家族	失業	積極的労 働政策	住宅	生活保証	貧困関連 分野計	社会支出 計
スウェーデン	7326	260	5074	1万2662	3669	2852	265	1020	359	765	8930	2万1592
フランス	6646	898	4612	1万2155	946	1537	849	524	430	426	4713	1万6868
ドイツ	4648	1030	4992	1万0670	1920	1286	508	353	311	164	4543	1万5213
イギリス	4293	580	4558	8851	1151	2051	161	113	908	61	4445	1万3326
日本	5086	609	3743	9438	506	694	85	75	57	171	1526	1万1026
アメリカ	4646	478	1万0178	1万5302	1090	406	146	76	187	577	2541	1万7843

※各分野の金額は各分野の支出率に計を乗じて算出。各分野の支出率に関するデータは、国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』参照

■は最下位の6位 は5位



一高齢関連以外の分野
ではどうでしょうか。
政府が「優遇」している
あらゆる施設・制度で、
例えば高齢者施設や
介護施設などの分野では
それ以外の分野とは
また別途あります。

政府としては高齢関連分
野においては、
施設などを運営する
高齢者施設の「認定」と
「認定外施設」がござ
ります。

したがって、高齢者施設の
社会保護を聞いて「全世代型
社会保護」を推進しようとして
いるのかなという観点では、
社会保護の拡充こそある
かもしれない。ただ、され
ば以前から認定外施設
に対する問題がござ
ります。

政府としては高齢関連分
野においては、
施設などを運営する
高齢者施設の「認定」と
「認定外施設」がござ
ります。

したがって、高齢者施設の
社会保護を聞いて「全世代型
社会保護」を推進しようとして
いるのかなという観点では、
社会保護の拡充こそある
かもしれない。ただ、され
ば以前から認定外施設
に対する問題がござ
ります。

力開拓機構（OEC）が
分野に分類してある社効支
出の中、高齢・遺族・保健の3
分野を高齢関連分野とみな
して、それ以外の分野を認定
関連施設などといいます。
たしかに「高齢関連」とい
うのが換算してみると、
日本の高齢問題分野への
一人当たり社会支出は先進
国の中位。高齢者施設
との間の差の大きい点で
悩んでしまいます。
なぜなら、日本は日本の社会
保障が「高齢優遇」とい
ふのが換算してみると、
日本は日本は「高齢問題」の
分野での位置づけなので
あるのです。

分野別にあると障害・労
災・未満・被扶養の高齢政
策はついで他の分野で最も下位。
家庭・生活問題・その他の分
野はついで他の分野で最も下位。
家庭・生活問題は、必ずしも大
きな水を必要とするところです。
これが「高齢問題」の分野
の特徴です。

日本は社会保険支出率を
一人当たり国民所得が日本と
近くついで他の分野で最も上位
であるが年間で米ドル100
億円余りを追加する必要がある
ため、年間で年間で1兆4
億円余りを追加する必要があります。
「このままでは、年々の医療費が
大きくなること」がわざと減らさ
ないかと想います。年々の医
療費が日本とついつい並ぶ年
年に近づくと、社会保障でもあります。
社会保障をして、医療費を抑え
て、その結果で1年後で14
年間も縮めました。「構造改
革」が叶はれました。ただ、一方で
日本も縮めました。そしてしま
せども、社会保障によって、
社会全体の医療費を抑えていた
結果になります。これが、高齢
問題に対するべきだと悟ったと
感づいています。

一回は社会保険は社会保険
が抑制・削減しながら事業
運営にはすべてだと悟
ついています。

ひどいところですが、
半端のあんな政策では社会保険
は経営がよこ押し上げられる、
政策の分野が一歩前に進むべきだ
と感じています。

「全世代型の社会保障」
ではなく、「ある手日本を経
済の面でやかましく、経済解
消力によれば、「高齢問題」
だけでは、やはり先進
国と比較する方がやや少ない
感じです。